

視察・研修報告書

視察・研修先	市町村議会議員研修[2日間コース]
日 時	令和8年2月5日～6日
場 所	全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）
テーマ	自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～
対応者 (講師)	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏 有限責任監査法人トーマツ パートナー・公認会計士 小室 将雄 氏 有限責任監査法人トーマツ パートナー・公認会計士 常峰 和子 氏
概 要	
2月5日(木)	
13:00 ～ 14:30	
講義 自治体の財政運営と議員の役割～地方財政の現状と自治体健全化法の概要～	
講師 稲沢 克祐氏	
1. 財政民主主義と議会の役割	
・議会は単に予算案を承認するだけでなく、予算の積算根拠を点検すること	
・決算審査を通じて次年度予算に反映させること	
・行政が示す数字や説明を鵜呑みにせず、構造的な問題を見抜くこと	
→予算審議と決算審査は別物ではなく、連動させてこそ意味があるという立場。	
2. 財政分析指標は「単独」でなく「組み合わせ」で見る	
実質収支比率、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率、公営企業の資金不足比率などが取り上げられている。	
・ポイントは、一つの指標が改善していても安心できない。たとえば、経常収支比率が悪化しているのに、別の比率だけ改善している、普通建設事業を抑えたことで一時的に公債費関連指標がよく見えるが、基金の取り崩しや歳入の上振れで、表面上だけ持っているといったケースがあり、指標相互の関係を見ないと実態を見誤る。	
3. 自治体財政健全化法は「基準に達してから」では遅い	
健全化判断比率や財政再生基準についての説明では、法制度上の線を超えた後の対応よりも、そこに至る前の兆候をどう捉えるかが重視される。	
・早期健全化団体や財政再生団体に落ちてからでは自由度が大きく失われる	
・住民サービスの削減、使用料見直し、投資抑制などが必要になる	
→だからこそ、予算審議段階で将来負担を読む必要がある	
4. 予算審議では「今年の数字」だけでなく将来費用を問うべき	
・かなり強調されているのが、新規事業や施設整備の後年度負担。	
・建設時の費用だけでなく維持管理費、更新費、人件費、減価償却的な発想、公営企業会計や関連団体への影響まで含めて見るべき。	
→今は小さく見える事業でも、数年後に経常経費化して財政を圧迫することへの警戒	
5. 人口減少・過疎化・老朽インフラが財政を重くする	
・人口減少、とくに若年層減少の中で、公共施設、道路、橋梁、上下水道などの更新需要が増え、住民一人当たり負担が重くなる構造がある。	
→人口は減るのに、維持すべきモノはすぐには減らせない。	

→過疎化や高齢化が進む自治体ほど、財政問題は単なる歳入不足ではなく、ストックの維持問題として現れる、という整理です。

14:45 ~ 17:30

講義 自治体財政を診る～財政状況資料集に基づく指標分析

講師 小室 将雄 氏

① 地方公共団体の決算情報の見方について

- ・決算状況調(都道府県、市町村)、地方財政白書、財政状況資料集が公表される。
- ・決算情報は主に以下の形で整理・公表される財政比較分析表、経常経費分析表、
- ・財政状況資料集:総括表、普通会計の状況、各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率、財政比較分析表、経常経費分析表、歳出決算分析表、施設類型別ストック情報分析表などがあり、作成者も一般質問や委員会質疑で活用している。

② 歳出構造

- ・経常収支比率:比率が低いと社会資本整備や地方債償還への資金が多い、比率が高いと自由度が低く硬直した財政となる。70～80%。

- ・義務的経費比率:人件費、扶助費、交際費からなる。高いと弾力性が乏しいおおよそ 50%。

- ・公債費負担比率:財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ライン。

- ・人件費比率:アウトソーシングを進めると物件費(委託費)になるため、比率が下がる。かつて 30%だったが、現在は 20%ほど。

- ・ラスパイレス指数:国を 100 としたもの。

- ・人口 1,000 人あたり職員数:外部委託や臨時職員等での対応を進めると指標値は低くなる

- ・財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額

—基準財政需要額は行政サービス提供の一般財源の額、基準財政収入額は徴収が見込まれる税収入。1 を超えると地方交付税交付金不交付団体になる。

- ・将来にわたる実質的財政負担比率:地方債残高が減少しても積立金残高がそれ以上に減少している場合は検討する必要がある。

- ・将来負担比率:都道府県 400%、市町村 350%超で早期健全化

—借金だけでなく、第三セクター等含めた将来負担を評価。

■健全化指標の基本思想(重要)

単独指標ではなく総合判断

翌年度繰越義務や未確定支出は含めない

—つまり政策的に操作可能な要素の見極めが必要。

2月6日(金)

9:25 ~ 12:00

演習 財政指標分析に関するグループ演習

ファシリテーター 常峰 和子氏

この議員研修に参加した議員でグループを作りグループ演習を行った。グループは市、町の議員がおり、本グループでは、京都府 K 市の財政状況資料集を活用して、議論した。

議論した内容は、資金繰り、公債費負担、人件費負担、歳出構造、歳入構造、ストックの状況、まとめとして財政上の問題点、当面の対策と中長期的な課題をまとめた。

各グループは寸評を発表した。K市、もう一つのM市いずれも共通として、

- ・公債費が重い
- ・経常収支比率が高く、財政が硬直化
- ・職員配置や組織の見直し余地がある
- ・病院・広域行政・公営企業の負担が大きいあるいは公共施設・資産更新への対応が必要

○K市

→ 公営企業・病院・職員配置の見直しが焦点

○M市

→ 公債費、広域負担、資産更新、基金確保、DXによる効率化が焦点

○両市とも

→ 表面上は回っていても、固定費と将来負担が重い硬直型財政

13:00~14:30

講義 今後の健全な行財政運営に向けて

講師 小室 将雄氏

1. 地方行財政を取り巻く最近の動向

- ・実質公債費比率は全国的に低下傾向
- ・将来負担比率も低下傾向
- ・経常収支比率は90%前後で推移し硬直性は依然高い

—経常収支比率については、従来の「80%超＝危険」という単純な評価ではなく、自治体ごとの構造差を踏まえた分析が必要

・政府は「新経済・財政再生計画 改革実行プログラム 2025」により、社会保障・公共投資・行政改革等4分野で改革ロードマップを具体化している

2. 地方公営企業の経営改革

(1)改革の背景

- ・人口減少・施設老朽化・需要減少により経営環境は悪化

(2)主な改革方向

- ・経営戦略の策定・改定の徹底
- ・上下水道の広域化推進、デジタル化、改正下水道法にもとづく協議会の活用と広域連携に向けた検討協議。

- ・ICT・DX活用による効率化

- ・PPP/PFIや民間活用の拡大

(3)制度面の支援：以下の支援がある。

- ・公営企業経営改善特例債の創設
- ・管路更新支援など財政措置拡充
- ・脱炭素事業債の拡充

(4)分野別改革

- ・公立病院：経営強化プランの策定・評価・公表が義務化(p.32-33)
- ・第三セクター：経営悪化時は財政健全化団体化のリスクがある
- 第三セクター等の経営健全化方針の策定公表が必要とされる。

3. 地方公会計の推進

- ・限られた財源を賢く使う取り組みの重要性
- ・地方公会計は財政運営の「見える化」の中核と位置付けられる。

(1)導入状況

- ・財務書類整備は全国で約 95%が作成済

(2)意義

- ・現金主義の補完として資産・負債を可視化
- ・財政効率化・政策評価への活用が可能

(3)財務 4 表の役割

- ・貸借対照表：資産と負債の蓄積構造
- ・行政コスト計算書：純行政コストの把握
- ・純資産変動計算書：財源との関係
- ・資金収支計算書：資金の流れ

(4)今後の方向

- ・公共施設マネジメント等への活用が課題

4. 財務分析の高度化

- ・資料は「単一指標ではなく組合せ分析」を重視する。
- ・負債・効率性・自律性・持続性など複数視点で分析
- ・行政コスト・ストック情報の住民一人当たり表示の強化
- ・将来負担比率と実質公債費比率の組合せ分析の重要性

5. これからの自治体経営

- ・社会環境変化を踏まえ、自治体には以下が求められる。
- ・行政サービスの持続性確保
- ・社会変化への柔軟対応

○今後の政策検討ではバックキャスト(未来志向)思考が重要とされる。

所 感

今回の講義は、財政指標の意味を単に知識として学ぶのではなく、議会実務の中でどう使うかを考えさせられる内容だった。

特に印象に残ったのは、予算と決算を切り離さず、両者を連動させて財政の実態を見るべきだという視点である。また、基金の投入や事業の先送りによる一時的な数値改善に惑わされてはならないという指摘は、非常に実務的で重要だと感じた。

人口減少や施設老朽化が進む中で、財政問題は単なる会計の話ではなく、公共施設、上下水道、交通、教育など政策全体に関わるテーマだと再認識した。

一方で、財政指標だけでは住民満足や政策効果までは測れないため、その点は別の視点で補う必要があるとも感じた。財政の健全性を見る際には、数字の良し悪しだけでなく、その支出で何が改善したのかを併せて考えることが重要である。

講義を通じて、財政分析は単なるチェック作業ではなく、将来負担や持続可能性を見極めるための営みだと理解できた。

議員としては、経常収支比率や将来負担比率、実質公債費比率などを組み合わせて見る必要性を改めて感じた。また、中長期ではストック管理や施設更新費の平準化、一人当たり行政コストといった観点も重要だと思った。

総じて、今回の講義は、地方財政を数字の管理ではなく、将来世代への責任を踏まえた自治体経営として捉える大切さを学ぶ機会となった。

また、演習では同じ講義を受けていても、それぞれの自治体のバックボーンで関心のある部分や気付く点が異なり、さまざまな視点があることを知り、勉強になった。今回の演習では、自治体財政は単一の指標ではなく、資金繰り、公債費、人件費、歳出、歳入、ストックを総合して見る必要があると学んだ。

表面的には資金繰りに大きな問題がなくても、公債費負担や経常収支比率の高さ、病院・広域事業・公営企業への負担が財政を圧迫している実態が印象に残った。

また、人件費は給与水準だけでなく、人口当たり職員数や組織体制まで含めて見るべきだという点が非常に示唆的だった。

さらに、公共施設の老朽化や将来負担への備えなど、ストック面の分析が将来世代への責任として重要だと感じた。目先の収支にとらわれず、財政の構造的課題を見抜く視点の大切さを改めて認識した演習であった。

-作成者 中村 慎一郎-